

災害時に防災拠点へ変容する技術伝承美術館 -左官職人挾土秀平の思いと技術を未来へ-

正会員 ○藤田啓斗*
正会員 久木章江**

* 元文化学園大学大学院 修士

** 文化学園大学建築・インテリア学科 教授・博士（学術）

Museum of Art for Handing Down Skills
Transforms into a Disaster Prevention Center in
Times of Disaster
-The museum will be transformed into a disaster
prevention center -
○FUJITA Keito*
HISAGI Akie**

* Former Graduate Student, Bunka Gakuen Univ., M.A.

** Prof., Dept. of Architecture and Interior Design,
Bunka Gakuen Univ., Ph. D.

1. はじめに

日本では多くの大規模災害が発生し、今後も多くの災害が予想されている。また、これまでの災害時には、避難所不足や支援物資の平等な配布が困難などの多くの課題が残されている。そこで本提案は、災害時に被災者が安心・安全に避難生活を送ることを目的とした地域の公共施設を設計し、これが災害時には防災拠点へ変容して活用できる計画とする。本提案を行うことで避難生活支援及び行政の災害対応拠点の確立をし、二次災害を未然に防ぐ事が可能である。また平常時は左官技術を未来へ伝えていく美術館として運営を行う。復興後は災害伝承記念館の役割も果たせることで、災害時に人々の命を守るだけでなく日本の伝統技術や災害の教訓を未来へ繋げる事ができる施設となる。

2. 施設運用方法

防災拠点へ変容する公共施設は岐阜県を敷地とし、左官技術を未来へ伝えていく技術伝承美術館とした。左官技術や土壁は衰退しつつあるが、斬新な左官デザインで全国に作品を生み出している岐阜県出身の左官職人「挾土秀平氏」に着目し、未来に日本の伝統技術を継承できる場とする。土壁作品を見るだけでなく、訪問者は触って、体験することもできる参加型美術館とした。美術館には18個の展示室があり、挾土氏の土壁作品や造形作品を見る展示室、土壁以外の写真や映像などを見る展示室など幅広い展示室を計画した。挾土氏は、土、砂、石灰、藁など自然素材の表情や色を活かしたストーリーのある土壁を製作している左官職人であり、その土地特有の風や雨によって作品が日々変化をし、その土地でしか成し得ない唯一無二の作品を作り出している。本施設の運用プロセスは、平常時は技術伝承美術館として来場者に左官と土壁の魅力を発信する施設とする。そこで今回の美術館では、来場者が一握りの泥を壁につけていき、人とこの土地の風や雨と一緒に作り上げる防護壁を考えた。この防護壁は訪れる時によって日々変化をし、この防護壁も一つのアートとしてこの土地に完成する。設定した敷地は被害想定で5mから10mの洪水の可能性もあるが、防護壁は自然の材料のみを使用しているため、洪水被害に遭っても産業廃棄物にならないなど、環境にも配慮した。災害発生時には、近隣住民や岐阜県山間部の孤立集落からの避難者の受け入れを行う避難場所、避難期間が長期化した場合の応急仮設住宅の設置、被災者の応急処置や心のケアを行う施設の運営、行政の情報発信場所として活用する。復興後は、これまでの美術館の機能を維持しつつ、災害伝承記念館を新設し、災害の教訓を未来へ伝える施設へも発展できる。



図1 災害時の施設運用プロセス



図2 展示室

図3 土の防護壁

図4 避難時利用

図5 仮設トイレ設置

図2の展示室では、挾土氏の土壁以外の写真などの多種多様な展示を行うことで、訪れる人がまた来てみたいと思える空間構成を行う。図3は、先ほど述べた土の防護壁である。左官体験を行いながら施設を守る機能を全員で作っていく。図4、5は災害時の利用想定であり、避難者の受け入れを積極的に行う。

所在地：岐阜県岐阜市上川手 811
 主な用途：美術館
 敷地面積：51,673m²
 建築面積：6,713m²
 延床面積：16,649m²
 キーワード：左官技術・防災拠点・避難生活

Location : 811, Kamikawate, Gifusi, Gifu
 Main Use : Art Museum
 Site Area : 51,673m²
 Building Floor Area : 6,713 m²
 Total Floor Area : 16,649m²
 Keywords : Plastering, Disaster Prevention Base, living in evacuation shelters

3. 防災拠点への変容方法

次に、災害時の活用方法について紹介する。災害発生時は、防災拠点として活用していく。主な用途は、避難場所・応急仮設住宅・車中泊スペース開放などを行い災害時に被災者の受け入れと行政の災害対応を行う場所とする。展示室を高齢者などの要配慮者用避難場所や医務室、支援物資一時保管室、各避難者に適した避難場所、室内運動スペースなどに変容する。屋外には給水スペースや調理スペースを設置することで避難者へ配給を行う。

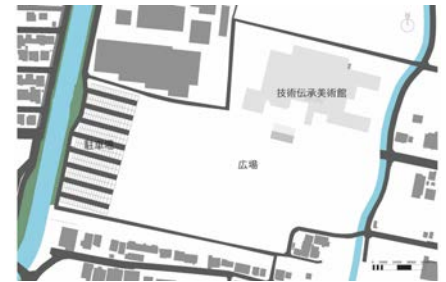


図6 敷地図



図7 一階平面図（平常時）

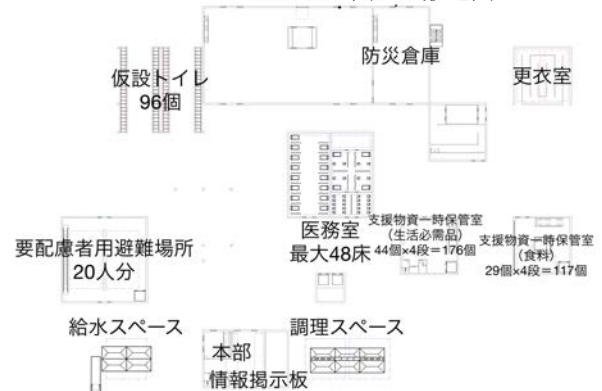


図8 一階平面図（災害時）

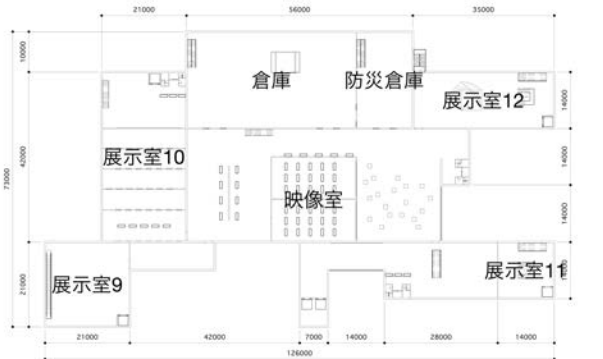


図9 二階平面図（平常時）



図10 二階平面図（災害時）

4. おわりに

本研究では、これまでの調査結果¹⁾²⁾で得た防災拠点に必要な条件や現在の若者の避難施設に対する要求を把握した上で災害時に避難所に転用可能な公共施設を提案した。また地元出身者の左官職人に注目し、左官技術の継承についても推進する計画としている。各地域で今後も継承したい技術などを重視し、地元で安心した暮らしを行うための公共施設を計画することは重要であると考え。また災害の多い日本においては、普段から地元住民に認知され、いざという時に頼れる場となる防災拠点へ変容するような公共施設の必要性は高まるものと考え。

【謝辞】調査にご協力いただいた挾土組の皆様及びお忙しい中ヒアリングにご対応くださった挾土秀平氏に深謝する。

【引用文献】

- 1) 藤田啓斗, 久木章江：首都直下地震後における避難生活空間の居住環境に関する研究-その1 首都圏在住の大学生を対象としたアンケート調査-, 日本建築学会大会学術講演梗概集（都市計画）, pp1349-1350, 2023 年 9 月。
- 2) 藤田啓斗, 久木章江：東京首都圏の大学生を対象とした能登半島地震後の防災意識に関する研究-その2 若者の避難環境に対する要求-, 日本建築学会大会学術講演梗概集（都市計画）, pp937-938, 2024 年 8 月。